平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社グリムス　　上場取引所　大
コード番号　3150　URL　http://www.gremz.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田中　政臣
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 小野　裕章　TEL 03-5769-3500
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,220	19.6	158	△46.4	165	△45.0	228	163.5
24年3月期	4,365	—	295	—	300	—	86	—

(注)包括利益　25年3月期　234百万円　(186.3%)　24年3月期　81百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	134.28	132.64	16.9	6.4	3.0
24年3月期	51.29	49.69	6.9	14.3	6.8

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,618	1,444	54.6	846.91
24年3月期	2,564	1,270	49.5	744.82

(参考) 自己資本　25年3月期　1,429百万円　24年3月期　1,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	350	356	△194	1,646
24年3月期	263	△494	608	1,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	51	58.5	4.0
25年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	50	22.3	3.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		25.5	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,755	8.6	93	334.5	88	216.0	44	—	26.17
通期	6,201	18.8	350	121.1	362	119.4	198	△13.3	117.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,744,300 株	24年3月期	1,742,700 株
② 期末自己株式数	25年3月期	56,911 株	24年3月期	37,412 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,703,411 株	24年3月期	1,692,593 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	460	0.7	61	15.0	58	14.0	47	217.6
24年3月期	457	△88.2	53	△89.0	51	△89.4	14	△94.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.80	27.46
24年3月期	8.81	8.54

(注)平成24年3月期の個別経営成績における対前期増減率が大幅に変動した要因は、平成23年4月1日付で持株会社制に移行したことによるものです。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,821	1,245	68.4	738.41
24年3月期	1,977	1,268	64.1	743.82

(参考) 自己資本 25年3月期 ―百万円 24年3月期 ―百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の監査手続きを実行中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
３．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災以降の復興需要等を背景に景気が下支えされつつも、世界経済の減速等により景気持ち直しを探る状況が続きました。一方で、政権交代に伴う金融政策や経済対策の変化を受け、円安による輸出環境の改善や株高の進行など、景気回復に向けた期待感は高まっております。

こうした状況の中、当社グループは、電力やエネルギーといった分野を中心に、各事業会社による機動的な組織運営を行い、住宅用太陽光発電システムや電力基本料金削減といった商品・サービスを提供することで顧客ニーズの開拓を進めてまいりました。また、平成24年12月に、ＬＥＤ照明の販売を行なう株式会社ＧＦライテックを合弁にて設立し、市場が拡大しているＬＥＤ市場に本格的に参入しております。また、電子ブレーカーの仕入先である株式会社ネオ・コーポレーションの株式を追加取得して持分法適用会社とし、仕入の安定性確保と業績拡大への布石としております。一方、平成23年７月より開始した、ミネラルウォーターの宅配を行うウォーターサーバー事業については、新規参入企業の増加や需要の一巡など市場環境の状況を考慮し、事業の一部を譲渡し事業規模を縮小しております。

これらの結果、売上高につきましては、住宅用太陽光発電システムの販売増加等により、当連結会計年度における売上高は5,220百万円（前期比19.6%増）となり、会社設立以来の毎期増収を更新しております。

利益面につきましては、営業利益は158百万円（前期比46.4%減）、経常利益は165百万円（前期比45.0%減）、ウォーターサーバー事業の一部譲渡による特別利益の計上により、当期純利益は228百万円（前期比163.5%増）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

〔グリーンハウスプロジェクト事業〕

株式会社グリムスソーラーは、住宅用太陽光発電システムの店舗販売を行うグリーンハウスプロジェクト事業を行なっております。グリーンハウスプロジェクト事業につきましては、当会計年度において、「京セラソーラーＦＣ岐阜北」「京セラソーラーＦＣ 浜松志登呂」「京セラソーラーＦＣ 大津中央」の出店により、運営店舗を12店舗とし、販売拠点を東日本中心から中部圏、近畿圏へ拡大しております。また催事による顧客開拓を活用するなど積極的な営業展開を図り、売上高は2,920百万円（前期比35.4%増）、営業利益は212百万円（前期比77.6%増）となりました。

〔ウォーターサーバー事業〕

株式会社グリムスプレミアムウォーターは、ミネラルウォーターの宅配を行うウォーターサーバー事業を行っております。催事販売を中心に積極的な営業展開を図り、売上高は572百万円（前期比292.4%増）、営業損失は２百万円（前期は97百万円の営業損失）となりました。なお、ウォーターサーバー事業につきましては、平成25年３月に事業の一部譲渡を行なっております。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

株式会社ＧＲコンサルティングは、電力基本料金削減コンサルティングを行うエネルギーコストソリューション事業を行っております。エネルギーコストソリューション事業につきましては、営業社員の育成遅れが影響し受注は低調に推移し、売上高は1,679百万円（前期比18.6%減）、営業利益は347百万円（前期比48.4%減）となりました。

〔その他〕

株式会社ＧＦライテックは、ＬＥＤ照明の販売を行っております。12月より販売を開始し、売上高は48百万円、営業利益は422千円となり、設立１期目にて営業黒字を達成しております。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、景気回復への期待感は高まっておりますが、海外景気の下振れ等のリスクがあることから、未だ予断を許さない状況にあります。太陽光発電システムの市場については、引き続き再生可能エネルギーの活用についての政府による促進策が想定され、今後も市場の伸びが期待されます。また、エネルギーに対する関心の高さが今後も続くことから、電力基本料金削減コンサルティングや、ＬＥＤ照明を取り扱う当社グループにとっては業容拡大につなげる機会があるものと考えています。

こうした状況の中で、グリーンハウスプロジェクト事業については、引き続き催事販売に注力するとともに、西日本地域の販売エリアへの進出を促進し、積極的な事業展開を行います。エネルギーコストソリューション事業については、営業社員の育成といった基本的な事項を忠実に実行し、また、既存顧客のリースアップ時期の増加に対応してリプレースの提案を積極的に行なう方針です。12月より開始したＬＥＤ照明の販売については、販売が好調に推移していることから、営業社員を増加して業容を拡大する方針です。

以上を踏まえ、売上高6,201百万円、営業利益350百万円、経常利益362百万円、当期純利益198百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は2,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が511百万円増加し、売掛金が101百万円、未収消費税等が72百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は454百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円減少いたしました。これは主に、ウォーターサーバー等の工具、器具及び備品が152百万円、のれん等の無形固定資産が185百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は902百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が125百万円減少し、１年内返済予定の長期借入金が88百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は271百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が97百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は1,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が169百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,646百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は350百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上296百万円、減価償却費の計上103百万円、のれん償却の計上27百万円、固定資産除却損の計上21百万円、売上債権の減少101百万円、未収消費税等の減少72百万円、仕入債務の増加54百万円、法人税等の還付額72百万円による資金の増加、及び事業譲渡益の計上209百万円、たな卸資産の増加56百万円、法人税等の支払171百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は356百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入47百万円、事業譲渡による収入550百万円による資金の増加、及び投資有価証券の取得による支出39百万円、有形固定資産の取得による支出166百万円、敷金及び保証金の差入による支出21百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は194百万円となりました。これは、主に、長期借入れによる収入200百万円による資金の増加、及び短期借入金の返済による支出125百万円、長期借入金の返済による支出209百万円、自己株式取得による支出21百万円、配当金の支払額51百万円による資金の減少によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率	74.9%	49.5%	54.6%
時価ベースの自己資本比率	91.8%	85.0%	46.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	―	2.5	1.5
インタレストカバッレジレシオ(倍)	―	74.9	55.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注)１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤を強化し企業価値を高めるため内部留保を充実させること、会社業績の動向に応じて株主へ成果を配分していくこと、これらを総合的に勘案したうえで安定的に株主に利益還元することを利益配分に関する基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当を１株当たり30円と予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、１株当たり期末配当30円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスクには該当しない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努めてまいります。なお、以下の事項における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループで想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社グループ株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

① 電力業界の動向変化

a) 電力契約のプラン変更

当連結会計年度末現在、低圧電力契約には負荷設備契約と主開閉器契約とがあります。当社グループは、顧客が電力基本料金の引き下げを目的として負荷設備契約から主開閉器契約へ変更する際に、リース会社経由で顧客に対して電子ブレーカーを販売することをエネルギーコストソリューション事業の根幹としております。

電力契約の種類は電力供給事業者が定めるものであるため、電力供給事業者が何らかの理由によって電力契約の種類を変更し、顧客にとって契約内容を変更するメリットが低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 電力単価の変動

エネルギーコストソリューション事業は、顧客に対して電力基本料金の引き下げを提案する性格のものであるため、原油価格や円相場の大きな変動等国際情勢の変化や発電・送電に係る技術革新等によって電力単価が大幅に下落した場合、当社グループの提案による顧客の電力料金削減効果が希薄化され、当社グループの提案が採用される割合が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 再生可能エネルギーに対する政府の施策について

グリーンハウスプロジェクト事業においては、一般家庭に対し住宅用太陽光発電システム設置の提案、販売を行なっております。顧客にとって住宅用太陽光発電システムを購入する上でインセンティブとなるのは、国又は地方自治体が交付する補助金や、電力会社の余剰電力の固定価格による買取によって電気代の節約が可能になる点です。補助金制度の変更・廃止や、買取価格の減額、再生可能エネルギーの支援における太陽光発電推進の鈍化等、制度の変更により顧客が受けるメリットが低下する状況が生じた場合、顧客の購買意欲が低下することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 信用リスクの変化

当社グループの事業は、事業者向けの販売については業務提携しているリース会社より顧客へ商品をリース供与することが通常の業務フローとなっております。一般家庭向けの販売については、クレジット会社による顧客への信用供与と、現金販売による顧客への商品提供があります。従って、当社グループが顧客の信用リスクにより直接影響を受ける度合いは小さいですが、当該顧客の信用状態が悪化しリース及びクレジット債務支払いの延滞事例が増加してきた場合やリース会社及びクレジット会社(以下リース会社等)に対する業法上の規制強化等がなされた場合には、リース会社等の顧客に対する与信承認率の低下を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 仕入先のリスク

当社グループの事業は、メーカー及びその代理店から商品を仕入れております。当社グループは、商品の知的所有権及び仕入先との関係では独占販売権を有していません。

そのため、仕入先は当社グループ以外の事業者との間でも販売代理店契約や商品売買基本契約を締結する権利を有しており、また自ら顧客に対しても販売を行っております。

従って、何らかの事情で商品の供給が停止された場合や、仕入先及び仕入先が販売代理店契約や商品売買基本契約を締結した同業者との間で競合等が生じることで、当社グループの販売が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制

グリーンハウスプロジェクト事業は、一般家庭に対し住宅用太陽光発電システム及びエコキュート等を販売しておりますが、以下の法的規制を受けております。

a) 特定商取引に関する法律

当社グループは、グリーンハウスプロジェクト事業にて、個人に対して店頭又は電話で面談の約束を取った後自宅を訪問して、住宅用太陽光発電システム及びエコキュート等の購入を勧誘することがあるため、「特定商取引に関する法律」の適用があります。

「特定商取引に関する法律」は、訪問販売に対する種々の行為規制(同法第３条乃至第６条等)等を定めておりますが、同法に違反する行為を行った場合には、当社グループは業務の改善指示(同法第７条)、停止命令等の行政処分(同法第８条)等を受ける可能性があります。

当社グループは、訪問販売活動を行う営業社員に対するコンプライアンス研修を実施するなど、従業員が同法に違反する行為を行わないよう指導しており、これまで業務改善指示、停止命令等の行政処分を受けたことはありませんが、今後何らかの理由で当社グループが行政処分を受けた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定された場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが行っている訪問販売においては、同法上、クーリング・オフ制度(同法第９条)即ち顧客が申し込みや契約締結をした後も一定期間内であれば解約(返品)ができる制度が定められており、当社グループにおいてもクーリング・オフ期間中の解約(返品)を受け付けております。

これまでクーリング・オフ期間中に大量の解約(返品)が発生した事実はありませんが、今後大量の解約(返品)が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 消費者契約法

当社グループは、グリーンハウスプロジェクト事業にて、個人に対して住宅用太陽光発電システム及びエコキュート等を販売しているため、消費者契約法の適用があります。

同法上、事業者が重要事項について事実と異なることを告げ、これによって消費者が告げられた内容を事実だと誤認した場合など、一定の場合には、消費者は一方的に契約を取り消すことができます(同法第４条等)。

当社グループは、従業員に対し同法に違反した行為を行わないよう徹底して指導を行っており、これまで、同法に基づき解約が発生した事実はありませんが、今後大量の解約が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c）不当景品類及び不当表示防止法

当社グループは、グリーンハウスプロジェクト事業にて広告やチラシを配布して販売の勧誘を行うこと等により、販売活動に関しては不当景品類及び不当表示防止法の適用があります。同法との関連で、住宅用太陽光発電システム及びエコキュート等の販売の過程において、例えば、①電気料金の削減効果や売電価格を過大に表示することで同法第４条第１項第１号に定める優良誤認表示に該当する可能性があり、また、②事実に反して当選者のみが安い価格で購入可能等の勧誘により商品を販売することは、同法第４条第１項第２号の有利誤認表示に該当する可能性があります。

当社グループは、従業員がこのような行為を行わないように研修を実施すると同時に営業活動の厳格な管理を行っておりますが、万が一かかる事態が発生したと認められた場合は行政処分の対象となる場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業等の展開と推進について

当社グループは、今後も継続的な成長を維持するため、新規事業等の展開と推進に取り組んでまいります。しかし、新規事業等を展開・推進する過程におきましては、急激な市場環境の変化や想定し得ないリスクが発生する可能性があり、これらにより当初計画を達成できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システムの運用障害について

当社グループは顧客管理システムと会計システムを統合する社内ＥＲＰのシステムを構築し、運用していますが、電力供給の停止、システムの不具合、人為的なミス、事故及び外部からの不正な侵入等の犯罪行為など、当社グループの想定しないシステム障害等が生じた場合、日常業務に支障をきたすことになり、適正な財務諸表の作成等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、個人情報の保護に関する法律第２条第３項に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、そのため同法の適用があります。当社グループは、同法を遵守するために、社内規程として個人情報取扱規程を定め、厳格に運営しております。具体的には、当社の取締役を統括個人情報管理責任者に指名して個人情報保護の管理を行うとともに、定期的に個人情報保護の監査を実施させております。また、当社グループのホームページに当社グループの個人情報保護への取組とプライバシー・ポリシーを掲載しております。

以上のとおり、個人情報の保護体制には万全を期していますが、何らかの原因で当社グループが保有している個人情報が漏洩するなどした場合、適切な対応を行うためのコスト負担、当社グループの社会的信用の低下、当社グループに対する損害賠償請求等により、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑨ 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員のインセンティブ向上を目的として、従業員持株会や、役員及び従業員個人に対するストック・オプション制度を導入しております。当社グループは、インセンティブ・プランの存在がこれまで当社グループが優秀な人材を確保できた重要な要因の一つと考えており、今後もかかるインセンティブ・プランを継続する所存です。

現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

⑩ 自然災害について

地震等の自然災害などにより、商品の仕入が円滑に行えなくなったり、事業所・店舗や従業員が被災した場合、被害状況によっては、事業活動の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人に感動と喜びを」を企業理念として、我々と触れ合うすべてのお客様のニーズに耳を傾け、それを形にし、納得、満足いただけるようなサービスの提供に尽力し、今後もより一層お客様に満足していただく商品・サービスを提供し、社会から応援され続ける企業を目指していくことをミッションとしております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を図るため、高い成長性と収益性を維持することを経営課題としております。重要な経営指標として、売上高・営業利益・経常利益の向上を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、エネルギー及びエコロジーに関連する事業の分野において、中小規模事業者や一般家庭を対象として、導入メリットが明確で取扱いが容易な商品を、コンサルティング営業により販売してまいりました。

エネルギー及びエコロジーの分野においては、節電に対する意識・エネルギー消費についてのコスト削減ニーズ・電力自由化の流れ・再生可能エネルギーの活用・環境問題への社会的関心といった事業環境のもと、ビジネスチャンスは拡大しております。

このような経営環境において、機動的な組織運営を行い、取扱商品・サービスの拡充を行い、組織基盤を増強し、企業価値の向上に努めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

① 人材の確保と育成

当社グループの現在の事業は、主として一般家庭向けの住宅用太陽光発電システム及びエコキュート等、中小規模事業者を対象とする電子ブレーカーの販売、ＬＥＤ照明の販売です。これらの事業は直接顧客に働きかけて営業を行う必要があるため、当社グループの業績は優秀な営業人員の確保とその育成速度に依存しています。そのため、店舗販売や催事の活用について、それぞれの営業に熟達した営業社員の早期育成が重要な課題と認識しております。平成23年３月期より開始した店舗販売と、平成24年３月期より本格的に開始した催事を活用した販売について、現在まで蓄積してきた営業ノウハウの向上と教育により、営業社員の早期育成の加速化を目指したいと考えております。また、電子ブレーカーの販売においては、平成23年３月期より本格的に稼働しているＣＴＩシステムの効果的な活用により、営業社員の活動の一層の効率化、顧客応対スキルの向上、新入社員の成長速度の向上を促してまいります。

② 内部統制システムの強化

当社グループは、平成19年３月開催の取締役会において、会社法上要請される「内部統制システムの整備の方針」に関しての決議を行っており、平成22年4月からは顧客管理システムと会計システムを統合したＥＲＰシステムの運用を開始しておりますが、当社グループにおきましては、新しい事業の展開等の検討・実施を恒常的に行っていることもあり、内部統制システムの整備に関わる継続的な課題が発生いたします。当社グループにおきましては、監査役監査や内部監査の過程において、状況変化に応じた内部統制システムの変更必要性を認識するとともに、対応策の早期構築に努めてまいります。

③ 法令遵守体制の強化

当社グループは、中小規模事業者や一般家庭を対象とする販売会社であるため、厳格な法令遵守体制の構築は当然のこととして、さらに一歩進めた説明責任の徹底と顧客の当社グループサービスに対する真の理解と満足の獲得が必要と認識しております。

そのため、営業社員に対しては、営業マニュアル、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内研修等を通じて説明責任等の理解を促しております。また顧客に対しては、販売に際して顧客が当該商品・サービスの内容を正しく理解して購入の意思決定をしているかを、商品購入におけるリスクの認識に係る確認書の徴収と営業部門のバック・オフィスである業務部門から顧客への電話連絡により確認をしております。

また、当社グループは、個人情報保護に関する法律に定める個人情報取扱事業者に該当し、同法による規制の対象者となっています。従って、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化に加えて、個人情報保護に係る個人情報取扱規程を定めて厳格に運用しております。

今後におきましても、関係法令の遵守はもとより、顧客の情報管理などに対する万全な体制を確立するとともに、グループ一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し、啓蒙活動や社内教育を徹底してまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,895	1,646,436
売掛金	422,550	321,278
商品	25,121	81,375
前払費用	42,332	51,593
未収還付法人税等	73,466	16,947
未収消費税等	73,832	1,514
繰延税金資産	23,327	39,100
その他	35,680	5,586
流動資産合計	1,831,207	2,163,834
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	95,757	98,631
車両運搬具（純額）	2,020	26,121
工具、器具及び備品（純額）	201,780	49,450
建設仮勘定	12,660	－
有形固定資産合計	312,219	174,203
無形固定資産		
のれん	141,216	－
ソフトウエア	90,427	46,179
無形固定資産合計	231,643	46,179
投資その他の資産		
投資有価証券	30,030	69,300
長期前払費用	2,228	2,463
敷金及び保証金	155,394	159,187
繰延税金資産	2,197	2,911
その他	40	50
投資その他の資産合計	189,890	233,912
固定資産合計	733,753	454,295
資産合計	2,564,960	2,618,129

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,781	322,983
短期借入金	125,000	―
1年内返済予定の長期借入金	176,160	264,560
未払金	160,386	165,686
未払法人税等	111,969	36,250
未払消費税等	57,188	39,137
預り金	17,224	19,547
訴訟損失引当金	―	33,250
その他	11,519	20,644
流動負債合計	928,229	902,058
固定負債		
長期借入金	348,940	251,180
資産除去債務	13,726	15,228
その他	3,933	4,929
固定負債合計	366,599	271,337
負債合計	1,294,829	1,173,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,065	387,305
資本剰余金	126,293	126,293
利益剰余金	792,052	961,216
自己株式	△35,279	△45,749
株主資本合計	1,270,130	1,429,065
少数株主持分	―	15,667
純資産合計	1,270,130	1,444,733
負債純資産合計	2,564,960	2,618,129

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	4,365,835	5,220,647
売上原価	2,017,089	2,678,362
売上総利益	2,348,746	2,542,284
販売費及び一般管理費	2,053,086	2,383,855
営業利益	295,659	158,429
営業外収益		
受取利息	765	606
受取手数料	2,932	3,636
解約手数料	2,030	3,213
助成金収入	1,806	1,200
受取保険金	1	866
還付加算金	63	3,982
その他	804	903
営業外収益合計	8,403	14,409
営業外費用		
支払利息	3,515	6,296
自己株式取得費用	－	1,061
その他	－	177
営業外費用合計	3,515	7,534
経常利益	300,546	165,304
特別利益		
事業譲渡益	－	208,946
特別利益合計	－	208,946
特別損失		
本社移転費用	30,936	－
事務所移転費用	－	15,179
店舗閉鎖損失	3,827	11,060
固定資産除却損	－	21,950
訴訟損失引当金繰入額	－	30,000
特別損失合計	34,764	78,189
税金等調整前当期純利益	265,782	296,060
法人税、住民税及び事業税	119,314	78,351
法人税等調整額	64,663	△16,487
法人税等合計	183,977	61,864
少数株主損益調整前当期純利益	81,805	234,196
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△5,000	5,467
当期純利益	86,805	228,728

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	81,805	234,196
包括利益	81,805	234,196
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	86,805	228,728
少数株主に係る包括利益	△5,000	5,467

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	385,445	387,065
当期変動額		
新株の発行	1,620	240
当期変動額合計	1,620	240
当期末残高	387,065	387,305
資本剰余金		
当期首残高	126,293	126,293
当期末残高	126,293	126,293
利益剰余金		
当期首残高	765,384	792,052
当期変動額		
剰余金の配当	△50,535	△51,158
当期純利益	86,805	228,728
自己株式の処分	△9,601	△8,405
当期変動額合計	26,668	169,163
当期末残高	792,052	961,216
自己株式		
当期首残高	△47,149	△35,279
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△20,465
自己株式の処分	11,881	9,995
当期変動額合計	11,869	△10,469
当期末残高	△35,279	△45,749
株主資本合計		
当期首残高	1,229,973	1,270,130
当期変動額		
新株の発行	1,620	240
剰余金の配当	△50,535	△51,158
当期純利益	86,805	228,728
自己株式の取得	△12	△20,465
自己株式の処分	2,280	1,590
当期変動額合計	40,157	158,934
当期末残高	1,270,130	1,429,065

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	15,667
当期変動額合計	－	15,667
当期末残高	－	15,667
純資産合計		
当期首残高	1,229,973	1,270,130
当期変動額		
新株の発行	1,620	240
剰余金の配当	△50,535	△51,158
当期純利益	86,805	228,728
自己株式の取得	△12	△20,465
自己株式の処分	2,280	1,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	15,667
当期変動額合計	40,157	174,602
当期末残高	1,270,130	1,444,733

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	265,782	296,060
減価償却費	60,993	103,762
長期前払費用償却額	705	1,039
のれん償却額	6,783	27,133
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	－	33,250
受取利息	△765	△606
支払利息	3,515	6,296
自己株式取得費用	－	1,061
事業譲渡損益（△は益）	－	△209,384
本社移転費用	14,554	－
移転費用	－	15,179
店舗閉鎖損失	2,142	11,060
固定資産除却損	－	21,950
売上債権の増減額（△は増加）	△105,616	101,271
たな卸資産の増減額（△は増加）	41,592	△56,253
未収消費税等の増減額（△は増加）	△73,832	72,318
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△10,265	△20,498
営業保証金の増減額（△は増加）	20,000	－
仕入債務の増減額（△は減少）	118,916	54,201
未払金の増減額（△は減少）	14,884	2,738
未払消費税等の増減額（△は減少）	55,095	△18,050
その他の流動負債の増減額（△は減少）	9,833	12,517
その他	3,525	449
小計	427,845	455,496
利息の受取額	352	196
利息の支払額	△4,287	△6,310
法人税等の支払額	△160,756	△171,942
法人税等の還付額	－	72,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,154	350,152

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,030	△39,270
有形固定資産の取得による支出	△266,922	△166,841
無形固定資産の取得による支出	△164,480	△4,451
資産除去債務の履行による支出	－	△9,901
敷金及び保証金の差入による支出	△39,368	△21,811
敷金及び保証金の回収による収入	3,134	47,799
貸付金の回収による収入	3,895	133
事業譲渡による収入	－	550,000
その他	△1,147	679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,918	356,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	125,000	△125,000
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△74,900	△209,360
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,620	240
自己株式の処分による収入	2,280	1,590
自己株式の取得による支出	△12	△21,526
配当金の支払額	△50,372	△51,090
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	5,000	10,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,614	△194,947
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	376,849	511,541
現金及び現金同等物の期首残高	758,045	1,134,895
現金及び現金同等物の期末残高	1,134,895	1,646,436

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数　４社

連結子会社の名称

株式会社グリムスソーラー

株式会社グリムスプレミアムウォーター

株式会社ＧＲコンサルティング

株式会社ＧＦライテック

上記のうち、株式会社ＧＦライテックは、平成24年12月３日付で株式会社エフティコミュニケーションズとの合弁会社として新たに新設したため、連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の関連会社数　１社

持分法適用会社の名称

株式会社ネオ・コーポレーション

株式会社ネオ・コーポレーションは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

(イ)その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

(イ)商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

定額法を採用しております。

ロ　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年間)の定額法によっております。

（３）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、５年間の定額法により償却を行っております。

（４）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（５）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ　消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱い商品・サービス別のセグメントから構成されており、「グリーンハウスプロジェクト事業」、「ウォーターサーバー事業」及び「エネルギーコストソリューション事業」の３つを報告セグメントとしております。

「グリーンハウスプロジェクト事業」は、一般家庭向けに住宅用太陽光発電システム、エコキュート及びＩＨクッキングヒーター等の環境負荷削減型商品の販売を行っております。「ウォーターサーバー事業」は、主に催事販売により営業を展開し、主に一般家庭向けに、ミネラルウォーターの宅配を行っております。「エネルギーコストソリューション事業」は、主に中小規模事業者向けに、電力料金削減のコンサルティングを実施し、電力契約の種類変更の提案とともに電子ブレーカーの販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	グリーンハウスプロジェクト事業	ウォーターサーバー事業	エネルギーコストソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,156,588	145,807	2,063,438	4,365,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	2,156,588	145,807	2,063,438	4,365,835
セグメント利益又は損失(△)	119,677	△97,748	674,109	696,037
セグメント資産	734,796	413,925	863,596	2,012,318
その他の項目				
減価償却費	6,779	10,130	14,576	31,485
のれんの償却額	－	6,783	－	6,783
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,532	328,816	9,026	358,375

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	グリーンハウスプロジェクト事業	ウォーターサーバー事業	エネルギーコストソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,920,586	572,193	1,679,286	5,172,066	48,580	5,220,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,920,586	572,193	1,679,286	5,172,066	48,580	5,220,647
セグメント利益又は損失(△)	212,487	△2,937	347,574	557,124	422	557,547
セグメント資産	875,704	110,022	792,289	1,778,017	64,716	1,842,733
その他の項目						
減価償却費	10,472	46,941	19,447	78,861	113	76,975
のれんの償却額	－	27,133	－	27,133	－	27,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,568	106,061	55,713	182,343	1,841	184,185

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度に新たに開始したＬＥＤ照明の販売によるものであります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,365,835	5,172,066
「その他」の区分の売上高	－	48,580
連結財務諸表の営業利益	4,365,835	5,220,647

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	696,037	557,124
「その他」の区分の利益	－	422
全社費用(注)	△400,378	△399,117
連結財務諸表の営業利益	295,659	158,429

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,012,318	1,778,017
「その他」の区分の資産	－	64,716
セグメント間債権の相殺消去	△12,343	△35,619
全社資産(注)	564,985	811,014
連結財務諸表の資産合計	2,564,960	2,618,129

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の現金及び預金、固定資産及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,485	78,861	－	113	29,507	27,967	60,993	104,943
のれんの償却額	6,783	27,133	－	－	－	－	6,783	27,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	358,375	182,343	－	1,841	78,147	5,042	436,523	189,227

（注）１．減価償却費の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の償却額であります。
２．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社のソフトウェアの増加額であります。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	1,440,265	エネルギーコストソリューション事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	1,248,514	エネルギーコストソリューション事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	グリーンハウス プロジェクト事業	ウォーターサーバー 事業	エネルギーコスト ソリューション事業	合計
当期償却額	－	6,783	－	6,783
当期末残高	－	141,216	－	141,216

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	グリーンハウス プロジェクト事業	ウォーターサーバー 事業	エネルギーコスト ソリューション事業	合計
当期償却額	－	27,133	－	－
当期末残高	－	－	－	－

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	744.82円	846.91円
１株当たり当期純利益金額	51.29円	134.28円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	49.69円	132.64円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	86,805	228,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,805	228,728
期中平均株式数(株)	1,692,593	1,703,411
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	54,356	20,965
（うち新株予約権）	(54,356)	(20,965)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

（子会社株式の追加取得及び当社連結子会社２社の合併）

当社は、平成25年５月７日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社グリムスプレミアムウォーターの株式を追加取得し完全子会社化すること、及び株式会社グリムスプレミアムウォーターと当社連結子会社である株式会社グリムスソーラーの２社を合併することを決議いたしました。

１．子会社設立の目的

当社はグループの経営体質強化を目的として、株式会社グリムスプレミアムウォーターの経営判断をより迅速に行うため完全子会社化いたします。また、子会社２社の経営資源集約による経営効率向上を目的として、株式会社グリムスプレミアムウォーターと株式会社グリムスソーラーを合併することといたしました。

２．追加取得及び合併の概要

１．株式取得先	プレミアムウォーター株式会社
２．追加取得株式数	10,000株
３．取得価額	５百万円
４．移動後の所有株式数	100,000株
５．株式取得日	平成25年５月７日
６．合併契約締結日	平成25年５月７日
７．合併期日	平成25年７月１日（予定）

３．合併の方式

株式会社グリムスソーラーを存続会社とし、株式会社グリムスプレミアムウォーターを消滅会社とする吸収合併方式であります。

４．合併に係る割当の内容

本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、合併に際しての新株式の発行及び合併対価の交付はございません。

５．合併当事会社の概要

	株式会社グリムスソーラー （存続会社）	株式会社グリムスプレミアムウォーター （消滅会社）
主な事業内容	大型商業施設内での店舗運営等による住宅用発電システム及びエコキュート等の販売	ミネラルウォーター等の飲料水の販売
設立年月日	平成23年４月１日	平成23年６月１日
本店所在地	東京都品川区東品川二丁目２番４号 天王洲ファーストタワー１９階	東京都品川区東品川二丁目２番４号 天王洲ファーストタワー１９階
代表者	代表取締役　那須慎一（注）	代表取締役　那須慎一
従業員数	55名	17名
資本金	10百万円	50百万円
発行済株式数	20,000株	100,000株
総資産額	734百万円	413百万円
決算期	3月	3月
株主	株式会社グリムス　（100％）	株式会社グリムス　（90％） プレミアムウォーター株式会社　（10％）

（注）平成25年４月１日付けで那須慎一は代表取締役を退任し、加藤孝介が代表取締役に就任しております。